

外在化問題に対する保育者の認知と保育実践の関連

— 保育方法の類型化による検討 —

濱田祥子

(2023年10月6日受理)

The Relationship between Early Childhood Education and Care Teachers' Cognition
and Childcare Practices for Externalizing Problems of Children
— Cluster analysis of ECEC methods —

Shoko Hamada

Abstract: This study examined differences in early childhood education and care teachers' cognition of and responses to externalizing problems by type of ECEC methods using a person-centered approach. A questionnaire survey was administered to 628 ECEC teachers. Cluster analysis revealed that ECEC approaches could be categorized into five types. Analysis of variance found that the "child-centered group" with a high child-centered tendency and a low teacher-directed tendency had fewer negative cognitions and inappropriate responses. Furthermore, the "teacher-directed group," which was low child-centered and high teacher-directed, showed higher negative cognitions and strict responses. The "both-oriented group," which was both child-centered and teacher-directed, had both positive and negative elements in cognition and response. These findings imply that, in order to avoid inappropriate responses, both, a strong tendency towards child-centeredness and a low teacher-directed tendency are required.

Key words: Externalizing problems, ECEC methods, Cluster analysis, person-centered approach

キーワード：外在化問題, 保育方法, クラスタ分析, 人物中心のアプローチ

1. 問題と目的

保育現場には、「気になる子ども」と称される子どもがいる。「気になる子ども」の明確な定義はないものの、「発達障害や親の養育態度等も含む、発達や行動において配慮が必要と思われる幼児」(大河内・田高, 2014)とあるように、広義な概念である。「気になる子ども」に関する研究は1990年代頃から始まり、

年々増加している(野村, 2018)。そして、落ち着きのなさ、ルールを守らない、他児への暴言や乱暴などが「気になる子ども」の行動特徴の上位に報告されている(本郷他, 2003; 久保山他, 2009)。これらの行動は、Achenbach (1982) による行動問題の分類でいうところの外在化問題、すなわち、反抗性、攻撃性や多動性などの環境との葛藤に関する行動の諸問題に該当する。

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：杉村伸一郎 (主任指導教員), 湯澤正通, 服巻豊, 清水寿代

外在化問題に関する行動は、保育者にとって負担感や対応の困難さがあると報告されている(池田他, 2007; 和田, 2021)。負担感や困難さに関して、「気になる子ども」への対応を概観した緒方(2019)は、保育者の対応には注意や指導が含まれ、併せて肯定的な

対応をしても子どもの行動変容につながらず、それゆえに保育者の負担感や困難さも解消されない可能性を指摘している。そして、このような事態に陥るのは、多くの保育者が自身の経験と勘によって対応しているためであり、有効性が実証されている介入技法の活用が必要であると述べている。

対応の有効性を心理学の観点から考えると、積極的行動支援 (positive behavior support: PBS) において、Horner et al. (1990) は行動問題への支援研究が目指すべき10のテーマを示し、その1つに「罰使用の最小化」がある (平澤・小笠原, 2010)。この点から考えると、叱責や制限などの対応は、頻度や強度に留意すべき対応であるといえる。また、応用行動分析学に基づけば、子どもの行動変容を目的とする場合、叱責などの罰的な対応ではなく、褒めなどの肯定的な対応による強化が有効であることが示されている。保育での応用行動分析学の活用に関して、コンサルテーションによって保育者の賞賛が増加、叱責が減少し、子どもの行動問題が減少することが示されている (北口, 2013)。以上の PBS や応用行動分析学の観点から、叱責や厳しい指導などの対応は子どもの行動変容において有効とはいえず、むしろ避けるべき対応だといえる。

また、子どもと保育者の相互作用において、注意や制限は悪循環をもたらす一方、保育者が子どもの行動の背景要因を様々に推定し、受容的に対応することが子どもの行動変容や保育者の困り感の低下につながる事が分かっている。例えば、保育の事例を検討した丹葉他 (2011) では、他児を叩く、集団から外れるという行動について、保育者の「注意する・叱る」「行動を制止する」という対応によって子どもの行動が悪化していた。この状況に対して、子どもの行動の背景要因を探る記録を用いたカンファレンスを実施するとともに行動分析の視点を教示した結果、保育者は様々な視点から子どもの行動を理解しようとし、保育者が問題行動のみに捉われなくなることで子どもの行動変容がみられ、保育者にとっては成功体験へと転じた。また、「気になる子ども」の保育における困り感の変容プロセスを検討した研究では、保育者が子どもの行動の背景要因や気持ちを理解しようすることが保育の転機となり、子どもの行動変容や保育者の困り感の軽減につながる事が明らかになっている (木曾, 2012)。

これまで述べたように、心理学と保育のいずれの観点からも、叱責や制限などの対応は、子どもの行動の悪化や子どもと保育者の相互作用の悪循環が危惧され、子どもと保育者の両者へ不利益をもたらす「不適切となりかねない対応」であると考えられる。そこで、

外在化問題に関する保育に関しては、叱責や制限などの不適切となりかねない対応を生起する、あるいは防ぐ要因を明らかにすることが重要である。

保育者の対応の生起に関連する要因には、大きく分けて個人要因と状況要因があると考ええる。個人要因に関して、認知的側面に着目した研究がある。まず、行動を問題視する程度などを意味する行動の評価について、保育者が行動を問題視するほど命令が増加することが分かっている (Dobbs & Arnold, 2009)。また、対応に伴う感情や思考を意味する対応の評価について、先述した負担感に加えて、対応できそうだと考える対応可能性、対応すべきであると考えた責任性がある (Wang et al., 2018)。特に責任性に関して、集団生活である保育では、外在化問題に関する行動は減らすべきと捉えられ、保育者は自身にその責任があると考えられるかもしれない。小学校教師を対象とした研究では、教師は問題の原因に関わらず、自身は問題に対応する責任があると考えることが示されている (速水, 1983; Pohlman et al., 1998)。保育者が子どもの行動変容を目的とした対応をするのは、当事者である子どもと他児の両者に不利益が生じかねない行動を放っておけないという責任性の現れともいえる。さらに、その他の認知的側面として、背景要因の推定が対応と関連することも示されており、外在化問題の原因を子どもに帰属するほど不適切な関わりが高く、情緒的なサポートが低いことが分かっている (Carter et al., 2014)。加えて、先述の丹葉他 (2011) や木曾 (2012) では、多様な背景要因の推定によって子ども理解が深まり、保育者の対応が変容したことが示されている。以上のように、様々な認知的側面と対応の関連が示されている。

次に、状況要因に関して、外在化問題や「気になる子ども」を対象にした実証的な研究は、後述する濱田・杉村 (投稿中) 以外に見当たらない。それは、問題を保育者個人だけに帰責することにつながりかねず、状況要因も併せた検討の集積が必要である。これまでも保育方針や保育方法の重要性は指摘されており、例えば、「気になる子ども」の対応に関して、複数の研究が子どもにのみ変容を求めるアプローチを危惧し、クラス運営や保育方法を含めた検討の必要性を述べている (木下, 2018; 守, 2017; 佐藤・七木田, 2013)。また、保育方法と保育者の認知の関連について、一斉保育の場面では、保育者は個別と集団のいずれを重視するか悩み、困り感が高まるとされる (木曾, 2012)。外在化問題に関していえば、外在化問題に関する行動を問題視する一因に、クラス単位の集団主義的な保育があると指摘されている (増田・石坂, 2013)。このよう

に、多くの研究が保育方針や保育方法が保育者の認知や子どもへの関わりに影響を及ぼすことを指摘しながらも、実証的な研究は十分にされないままである。

保育者は組織の一員であり、園の方針や保育方法を無視した保育はできないであろう。本邦の保育のナショナルカリキュラムである保育所保育指針（厚生労働省、2018）等に具体的な実践は明記されておらず、保育は初等教育等と比して園の裁量が大きい。園の保育方法が多様なことをふまえると、外在化問題に対する保育者の認知や対応は、所属する園の保育方法に影響を受けていると考えられる。そこで、本研究は保育者を取り巻く状況も含めて多角的に検討することとし、園の保育方法に着目する。なお、ここでの保育方法とは、日常的にどのような保育をしているのかという行動レベルを指し、保育観や子ども観などの信念とは区別する。

以上で述べた、外在化問題への保育者の対応に関連する認知的側面と保育方法に関しては、濱田・杉村（投稿中）が検討している。保育方法は、子どもの様子や個別のニーズに柔軟に応じる「子ども中心・個別保育志向」と事前の計画に基づいて集団で同じことをする「保育者主導・一斉保育志向」の2つの下位尺度で構成された。いずれの保育方法も評価の「重大性」「責任性」と正の関連を示し、外在化問題を重大視する程度や対応すべきと考える程度は保育方法によらないことが分かった。しかし、評価に関して、「対応可能性」は「子ども中心・個別保育志向」とのみ、「負担感」は「保育者主導・一斉保育志向」とのみ正の関連を示した。背景要因の推定に関して、「子ども中心・個別保育志向」は「保育環境」と正の関連を示した。対応に関しては、「子ども中心・個別保育志向」は「厳しい指導」「遊びの制限」を除く多様な対応と正の関連を示す一方、「保育者主導・一斉保育志向」は「厳しい指導」「遊びの制限」を含む多様な対応と正の関連を示した。

ただし、濱田・杉村（投稿中）は変数中心のアプローチ（variable-centered approach）を採用し、分散構造分析による変数間の関連の検討に留まっている。変数中心のアプローチの結果は、個人レベルの情報を示すものではないとされる（von Eye & Bogat, 2006）。つまり、「子ども中心・個別保育志向」と「保育者主導・一斉保育志向」をどのように組み合わせた保育をしているのかという保育者個人の特徴は明らかになっておらず、濱田・杉村（投稿中）の結果を個人レベルで考えたときに、「保育者主導・一斉保育志向」が高い保育者は「厳しい指導」「遊びの制限」をする

（投稿中）の結果のみでは、支援が必要な保育者を見いだせない。そこで、本研究では人物中心のアプローチ（person-centered approach）を採用することにより、保育方法のタイプによる認知や対応の差を検討する。そして、保育における外在化問題の包括的な理解につなげる。保育方法は園の裁量が大きいので、保育方法のタイプを抽出することは本邦の保育実践の現状を把握するうえでも意義があると考えられる。

以上から、本研究ではクラスター分析により保育方法を類型化し、保育者の個人差を検討する。それによって、保育方法のタイプを抽出し、保育方法のタイプによる認知的側面や対応の差を明らかにするとともに、支援が必要なタイプを見いだすことを目的とする。

2. 方法

本研究で用いたデータは、濱田・杉村（投稿中）と同じものである。

手続きと対象者 インターネットリサーチ調査会社（株式会社マクロミル）に依頼し、保育所、幼稚園、認定こども園の保育者を対象にアンケート調査を実施した。株式会社マクロミルは、会員登録制であり、会員はアンケートに回答するとポイントが得られる。データの信頼性に関して、二重登録、不正回答や短時間回答のチェックを行い、これらを除外する手続きがされている。調査期間は2022年7月の5日間であった。

調査内容 濱田（2019）が作成した外在化問題に関する行動を示す5歳児男児（Aくん）の仮想事例（付録参照）を呈示し、(a)から(d)の質問への回答を求めた。(a) 行動の評価 「先生がAくんの担任の場合、Aくんの行動に関する以下の考えについて、当てはまるものを選択肢からお選びください。」と教示し、「重大性」「一般性」の各5項目、計10項目について6段階評定で求めた。(b) 対応の評価 「先生がAくんの担任の場合、Aくんの保育に関する以下の考えについて、当てはまるものを選択肢からお選びください。」と教示し、「負担感」5項目、「責任性」4項目、「対応可能性」4項目、計13項目について6段階評定で求めた。(c) 背景要因の推定 「Aくんは、なぜこのような行動をするのだと思われますか。以下の考えについて、当てはまるものを選択肢からお選びください。」と教示し、32項目について6段階評定で求めた。(d) 対応 「先生がAくんの担任の場合、どのような対応をしようと考えられますか。以下の考えについて、当てはまるものを選択肢からお選びください。」と教示し、54項目について6段階評定で求めた。(e) 保育方法 「先生の園の日頃の保育は、以下の文章にどの程度当てはまりま

すか。」と教示し、12項目について6段階評定で求めた。
 (f) 基本属性 年齢、性別、保育経験年数、園の種別、園の設置主体、現在の担当クラス、年中児・年長児の担任経験の有無、障害児保育経験の有無、最終学歴に関して回答を求めた。

倫理的配慮 調査画面の冒頭において、研究の目的、回答は任意であること、個人情報厳重に管理すること、回答をもって同意を得たとする旨を呈示した。調査会社は個人情報保護に関するプライバシーポリシー

と情報セキュリティポリシーを定めている。また、比治山大学研究倫理委員会の審査と承認を得て調査を実施した（申請番号2203）。

3. 結果

628名の回答が回収され、全てを分析に用いた。分析はHAD17（清水, 2016）を用い、濱田・杉村（投稿中）の因子構造に基づく下位尺度得点を使用した

Table 1 各尺度の因子構造と信頼性係数、平均、標準偏差

下位尺度	項目数	項目例 (因子負荷量の上位2項目)	α	M	SD
保育方法					
子ども中心・個別保育志向	6	子どもの様子によって、遊びや活動の計画を柔軟に変える 遊びや活動のなかでその子らしさが表現されることを大切にする	.81	4.19	0.82
保育者主導・一斉保育志向	6	子どもたちは、保育者が提案した遊びや活動をして過ごす その日の遊びや活動は、事前に保育者が決めている	.81	4.04	0.87
行動の評価					
重大性	4	Aの行動は、問題がある Aの行動は、このままではよくない	.83	4.42	0.77
一般性	4	Aの行動は、5歳児として普通である Aの行動は、5歳児によくみられる行動である	.81	2.92	0.87
対応の評価					
負担感	4	Aを保育することは、負担である Aを保育することに疲れる	.84	3.83	0.85
責任性	5	Aの行動に対して、何かしら対応しなければならない Aの行動を、よりよい方向へ導くべきだ	.83	4.44	0.77
対応可能性	4	Aにとってよい保育ができる Aの行動に対してうまく対応できそうだ	.84	3.68	0.74
背景要因					
障害	4	脳の機能に異常があるから 生まれつきの障害があるから	.90	3.50	0.93
未発達・未学習	3	自分をコントロールする力が身につく途中だから 自分をコントロールする力がまだ発達していないから	.66	4.15	0.70
注意引き	5	周囲の気をひきたいから 周りの注目を集めたいから	.89	3.56	0.84
家庭環境	6	親の不仲など、家庭環境が変化したから 家庭で放任されているから	.87	3.36	0.80
保育環境	9	保育者の援助が足りないから 保育者の遊びや活動内容の工夫が足りないから	.81	3.66	0.59
対応					
受容的対応					
子どもの気持ちを尊重した保育	9	Aの好きな遊びと一緒にする時間を増やす Aの好きな遊びを活動に取り入れる	.90	4.57	0.74
他児の前での指導抑制	4	他児の前ではAを叱らない 他児の前ではAを注意しない	.78	3.91	0.86
理解的対応					
気持ちの確認	3	望ましくない行動をしたときに、 なぜそのような行動をしたのかAに理由を確認する Aに、園で困っていることを聞く	.71	4.42	0.87
アセスメント・園内連携	7	望ましくない行動が起きないのはどのようなときかを分析する どのような遊びや活動のときにトラブルが起きるのかを分析する	.91	4.80	0.87
家庭との連携	3	保護者とAについて話し合う Aの保育について保護者と共有する	.79	4.56	0.90
意図的対応					
褒め	4	結果が伴ってなくても、Aが頑張ったときは褒める 他児の前でAを褒める機会をつくる	.85	4.82	0.94
厳しい指導	3	望ましくない行動をしたときは叱る 他児に迷惑をかけたらず謝らせる	.70	4.15	0.87
予防的保育	2	望ましくない行動が起きにくい活動を取り入れる 他児とトラブルが起きにくい活動をする	.70	4.07	0.93
遊びの制限	3	ルールが守れるようになるまでは、別の遊びや活動をする ルールが守れない場合は、別の遊びをするように言う	.74	3.51	0.95
安定した生活習慣の保護者への依頼	4	安定した生活リズムの大切さを保護者に伝える 家庭で生活リズムを整えるよう保護者をお願いする	.84	3.89	0.94

外在化問題に対する保育者の認知と保育実践の関連
— 保育方法の類型化による検討 —

(Table 1)。

保育方法の類型化とその特徴 まず、保育方法の「子ども中心・個別保育志向」「保育者主導・一斉保育志向」の下位尺度得点をz得点に換算し、距離尺度に平方ユークリッド距離、クラスタリング法にWard法を用いてクラスター分析を行った。各クラスターの人数分布や解釈可能性を考慮して、5クラスターを採用した (Figure 1)。クラスターの特徴を明らかにするため、保育方法のクラスターを独立変数、保育方法の下位尺度得点を従属変数とした一要因分散分析を実施した (Table 2)。Figure 1と Table 2の結果から、第1クラスターは「子ども中心・個別保育志向」「保育者主導・一斉保育志向」のいずれの得点も中間的であり、0値付近に位置するため、「平均的保育群」と命名した。第2クラスターは「子ども中心・個別保育志向」の得点がマイナスで、他の群より低い傾向にあり、「保

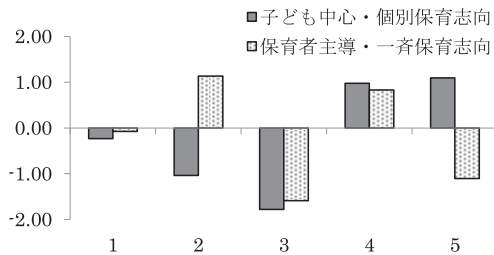


Figure 1 各クラスターの保育方法の下位尺度の特徴

Table 2 各群の保育方法の下位尺度、年齢、保育経験年数の平均と標準偏差

	1 平均的		2 保育者主導		3 不明瞭		4 両方重視		5 子ども中心		F値	p値	η^2	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD				
保育方法														
子ども中心・個別保育志向	4.00	0.33	3.34	0.54	2.73	0.48	4.99	0.38	5.09	0.45	507.65	<.001	.77	3<2<1<4<5
保育者主導・一斉保育志向	3.98	0.46	5.03	0.57	2.66	0.55	4.76	0.50	3.08	0.58	308.37	<.001	.66	3<5<1<4<2
年齢	45.24	13.48	41.84	10.79	39.77	13.38	43.13	13.00	41.38	12.35	3.21	.013	.02	
保育経験年数	13.42	9.95	12.82	6.95	10.46	9.17	13.99	9.06	13.15	9.37	1.35	.249	.01	

df=4/623

注. Bonferroni法により、有意水準の調整を行っている。

Table 3 各群の園の種別ごとの人数

群	幼稚園		保育所		こども園		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1 平均的	99	47.60	97	46.19	89	42.38	285	45.38
2 保育者主導	28	13.46	17	8.10	28	13.33	73	11.62
3 不明瞭	23	11.06	15	7.14	10	4.76	48	7.64
4 両方重視	35	16.83	47	22.38	52	24.76	134	21.34
5 子ども中心	23	11.06	34	16.19	31	14.76	88	14.01
合計	208	100.00	210	100.00	210	100.00	628	100.00

Table 4 各群の園の設置主体ごとの人数

群	公立		私立		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
1 平均的	82	44.32	203	45.82	285	45.38
2 保育者主導	11	5.95	62	14.00	73	11.62
3 不明瞭	21	11.35	27	6.09	48	7.64
4 両方重視	43	23.24	91	20.54	134	21.34
5 子ども中心	28	15.14	60	13.54	88	14.01
合計	185	100.00	443	100.00	628	100.00

育者主導・一斉保育志向」の得点は最も高いため、「保育者主導保育群」と命名した。第3クラスターは両下位尺度の得点がマイナスであり、最も低いため、「不明瞭保育群」と命名した。第4クラスターは両下位尺度の得点が他の群よりも高い傾向にあるため、「両方重視保育群」と命名した。第5クラスターは「子ども中心・個別保育志向」の得点が最も高く、「保育者主導・一斉保育志向」の得点がマイナスで、他の群よりも低い傾向にあるため、「子ども中心保育群」と命名した。

続けて、保育方法の群による基本属性の偏りを検討するため、年齢、保育経験年数は一要因分散分析 (Table 2)、園の種別、園の設置主体は χ^2 検定を行った (Table 3, Table 4)。その結果、年齢と保育経験年数に有意な差は認められなかった。また、園の種別にも有意な偏りは認められなかった ($\chi^2(8) = 14.91, p = .061$)。園の設置主体には有意な偏りが認められ ($\chi^2(4) = 12.74, p = .013$)、残差分析を行ったところ、「保育者主導保育群」は私立が多く ($p = .004$)、「不明瞭保育群」は公立が多い ($p = .024$) ことが示された。

評価、背景要因の推定、対応の差 保育方法の群による評価、背景要因の推定、対応の差を検討するために一要因分散分析を行った (Table 5)。有意差が認められた場合、Holm法による多重比較を行った。

まず、行動の評価について、「重大性」は「保育者主導保育群」「両方重視保育群」が「平均的保育群」「不明瞭保育群」より高く、「平均的保育群」「子ども中心

Table 5 各群の評価, 背景要因の推定, 対応の下位尺度の平均と標準偏差

	1 平均的		2 保育者 主導		3 不明瞭		4 両方重視		5 子ども 中心		F値	p値	η^2	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD				
行動の評価														
重大性	4.34	0.69	4.62	0.72	3.69	0.69	4.67	0.76	4.51	0.82	18.7	<.001	.11	3 < 1・2・4・5 ; 1 < 2・4
一般性	3.06	0.80	2.73	0.96	3.23	0.56	2.71	0.98	2.79	0.87	6.93	<.001	.04	2・4・5 < 3 ; 2・4 < 1
対応の評価														
負担感	3.85	0.73	4.12	0.78	3.44	0.78	3.90	0.96	3.59	1.02	6.91	<.001	.04	3 < 1・2・4 ; 5 < 2・4
責任性	4.34	0.64	4.67	0.72	3.52	0.83	4.82	0.67	4.52	0.81	34.9	<.001	.18	3 < 1・2・4・5 ; 1 < 2・4 ; 5 < 4
対応可能性	3.66	0.64	3.49	0.56	3.25	0.88	3.91	0.83	3.82	0.79	10.00	<.001	.06	3 < 1・4・5 ; 1・2 < 4 ; 2 < 5
背景要因														
障害	3.51	0.83	3.77	1.01	3.18	0.62	3.40	1.13	3.58	0.95	3.45	.008	.02	
未発達・未学習	4.06	0.57	4.34	0.65	3.29	0.91	4.36	0.62	4.45	0.69	32.98	<.001	.18	3 < 1 < 2・4・5
注意引き	3.60	0.70	3.39	0.84	3.47	0.78	3.68	1.03	3.43	0.90	2.33	.055	.02	
家庭環境	3.47	0.65	3.17	0.90	3.36	0.60	3.36	0.99	3.15	0.90	3.87	.004	.02	
保育環境	3.62	0.51	3.63	0.57	3.24	0.55	3.74	0.68	3.90	0.58	11.41	<.001	.07	3 < 1・2・4・5 ; 1・2 < 5
対応														
受容的対応	4.12	0.54	4.24	0.55	3.33	0.59	4.55	0.65	4.64	0.55	53.73	<.001	.26	3 < 1・2 < 4・5
子どもの気持ちを 尊重した保育	4.36	0.58	4.69	0.58	3.41	0.71	5.03	0.58	5.08	0.57	95.00	<.001	.38	3 < 1 < 2 < 4・5
他児の前での 指導抑制	3.89	0.72	3.78	0.83	3.26	0.61	4.06	1.02	4.19	0.93	11.61	<.001	.07	3 < 1・2・4・5 ; 1・2 < 5
理解的対応	4.40	0.62	4.76	0.74	3.36	0.70	5.11	0.56	4.98	0.58	86.32	<.001	.36	3 < 1 < 2 < 4・5
気持ちの確認	4.24	0.72	4.49	0.94	3.26	0.73	4.96	0.70	4.75	0.75	54.54	<.001	.26	3 < 1 < 2・4・5 ; 2 < 4
アセスメント・ 園内連携	4.58	0.70	4.95	0.83	3.38	0.72	5.35	0.58	5.34	0.61	95.09	<.001	.38	3 < 1 < 2 < 4・5
家庭との連携	4.38	0.76	4.84	0.91	3.44	0.96	5.02	0.75	4.86	0.76	44.31	<.001	.22	3 < 1 < 2・4・5
意図的対応	4.03	0.46	4.11	0.53	3.24	0.60	4.49	0.62	4.11	0.50	51.98	<.001	.25	3 < 1・2・5 < 4
褒め	4.57	0.84	5.01	0.81	3.35	0.82	5.40	0.57	5.38	0.65	85.19	<.001	.35	3 < 1 < 2 < 4・5
厳しい指導	4.11	0.69	4.44	1.00	3.28	0.81	4.59	0.85	3.83	0.85	30.81	<.001	.17	3 < 5 < 1 < 2・4
予防的保育	3.98	0.77	4.04	0.91	3.23	0.86	4.48	1.01	4.21	0.93	19.77	<.001	.11	3 < 1・2・4・5 ; 1・2 < 4
遊びの制限	3.61	0.75	3.37	1.00	3.07	0.78	3.74	1.16	3.17	1.04	9.01	<.001	.06	3・5 < 1・4 ; 2 < 4
安定した生活習慣 の保護者への依頼	3.86	0.72	3.69	1.01	3.29	0.76	4.23	1.18	3.95	0.96	11.12	<.001	.07	1・2・3 < 4 ; 3 < 1・5

df=4/623

注. Bonferroni法により, 有意水準の調整を行っている。

保育群」は「不明瞭保育群」より高かった。「一般性」は「保育者主導保育群」「両方重視保育群」が「平均的保育群」「不明瞭保育群」より低かった。

対応の評価について, 「負担感」は「保育者主導保育群」「両方重視保育群」が「不明瞭保育群」「子ども中心保育群」より高く, 「平均的保育群」は「不明瞭

保育群」より高かった。「責任性」は「両方重視保育群」が「保育者主導保育群」以外の群より高く、「保育者主導保育群」は「平均的保育群」「不明瞭保育群」より高かった。「対応可能性」は「両方重視保育群」「子ども中心保育群」が「保育者主導保育群」「不明瞭保育群」より高く、「両方重視保育群」は「平均的保育群」より高かった。

続いて、背景要因の推定について、「未発達・未学習」は「不明瞭保育群」が最も低く、次に「平均的保育群」が他の3群よりも低かった。「保育環境」は「子ども中心保育群」が「両方重視保育群」以外の3群より高く、「不明瞭保育群」が最も低かった。「障害」「注意引き」「家庭環境」は有意差が認められなかった。

最後に、対応について、濱田・杉村（投稿中）は対応を受容的対応、理解的対応、意図的対応の3つの上位概念に分類し、上位概念別で探索的因子分析を行っている。そこで、大凡の傾向を把握するために、まずは上位概念ごとの平均値を用いて一要因分散分析を行った。その結果、「受容的対応」「理解的対応」「意図的対応」のいずれも有意差が認められた。多重比較を行ったところ、「受容的対応」が最も高いのは「両方重視保育群」「子ども中心保育群」、次いで「平均的保育群」「保育者主導保育群」、最も低いのは「不明瞭保育群」であった。「理解的対応」が最も高いのは「両方重視保育群」「子ども中心保育群」、次いで「保育者主導保育群」、続いて「平均的保育群」、最も低いのは「不明瞭保育群」であった。「意図的対応」が最も高いのは「両方重視保育群」、次いで「平均的保育群」「保育者主導保育群」「子ども中心保育群」、最も低いのは「不明瞭保育群」であった。

続いて、対応の詳細を把握するために、下位尺度毎の一要因分散分析の結果を示す。「子どもの気持ちを尊重した保育」「アセスメント・園内連携」「家庭との連携」「褒め」は同様の傾向を示し、「両方重視保育群」「子ども中心保育群」が最も高く、次いで「保育者主導保育群」、続いて「平均的保育群」、最も低いのが「不明瞭保育群」であった。「他児の前での指導抑制」は「子ども中心保育群」が「両方重視保育群」以外の3群より高く、「不明瞭保育群」が最も低かった。「気持ちの確認」は「両方重視保育群」が「子ども中心保育群」以外の3群よりも高く、「子ども中心保育群」は「平均的保育群」「不明瞭保育群」より高かった。「厳しい指導」は「保育者主導保育群」「両方重視保育群」が最も高く、次いで「平均的保育群」、続いて「子ども中心保育群」、最も低いのが「不明瞭保育群」であった。「予防的保育」は「両方重視保育群」が「子ども中心保育群」以外の3群より高く、「不明瞭保育群」が最

も低かった。「遊びの制限」は「両方重視保育群」が「平均的保育群」以外の3群より高く、「平均的保育群」は「不明瞭保育群」「子ども中心保育群」よりも高かった。「安定した生活習慣の保護者への依頼」は「両方重視保育群」が「子ども中心保育群」以外の3群より高く、「不明瞭保育群」が「保育者主導保育群」以外の3群より低かった。

4. 考察

本研究の目的は、人物中心のアプローチにより、保育方法のタイプを抽出すること、また、保育方法のタイプによる外在化問題に対する評価、背景要因の推定、対応の差を明らかにすることであった。

まず、クラスター分析によって保育方法は「平均的保育群」「保育者主導保育群」「不明瞭保育群」「両方重視保育群」「子ども中心保育群」の5つのタイプに分類された。「平均的保育群」は子ども中心志向と保育者主導志向のいずれも中間的な群であった。「保育者主導保育群」は子ども中心志向が低く保育者主導志向が高い群であった。「不明瞭保育群」は子ども中心志向と保育者主導志向のいずれも低い群であった。「両方重視保育群」は子ども中心志向と保育者主導志向のいずれも高い群であった。「子ども中心保育群」は子ども中心志向が高く保育者主導志向が低い群であった。各群の比率をみると、多い順に「平均的保育群」が45.38%、「両方重視保育群」が21.34%、「子ども中心保育群」が14.01%、「保育者主導保育群」が11.62%、「不明瞭保育群」が7.64%であった。

「平均的保育群」「両方重視保育群」「不明瞭保育群」は、いずれの群も保育方法の「子ども中心・個別保育志向」と「保育者主導・一斉保育志向」の得点が同程度の組み合わせであり、約75%の保育者の園の保育方法は「子ども中心・個別保育志向」か「保育者主導・一斉保育志向」かの2極的なものではないことが分かった。約半数の保育者が該当する「平均的保育群」は、いずれの下位尺度得点も平均的であり、どちらかの保育方法へ過度に偏らず、混和していると考えられる。次に多い「両方重視群」は、いずれの下位尺度得点も高い群であり、園内で保育方法を切り替えている可能性がある。例えば、同じ園であっても、3歳未満のクラスは個性を重視し、3歳以上のクラスは一斉性を重視することが考えられる。他にも、1日のなかで、場面によって保育方法が異なることを表している可能性も考えられる。保育方法の切り替えが一人一人の子どもの状態に応じたものなのか、年齢やクラス、あるいは場面に応じたものなのかで実態は異なる。最

後に、「子ども中心・個別保育志向」「保育者主導・一斉保育志向」のいずれも低い「不明瞭保育群」は実態が捉えにくい。この群は、クラスや場面ごとの保育方法が定まっていない、園全体で共通する保育方法がない、あるいは、回答者が園の保育方法を十分に把握していないなど、多様な実態が想定されるものの憶測の域を出ない。

また、保育方法の群によって保育者の年齢や保育経験年数に有意な差は認められなかったことから、保育方法は保育者の経験的な個人要因ではなく、園の方針という状況要因を抽出できたと考えられる。また、保育方法の群の偏りについて、園の種別による差は認められなかったが、設置主体による差が認められ、「保育者主導保育群」は私立が多く、「不明瞭保育群」は公立が多かった。この結果について、私立は園の特色を保育方法に反映できる一方で、公立は数年で保育者が異動するため、保育方法を園内で共有する難しさがあることや、回答者が異動して間もない保育者の場合は園の保育方法を捉えきれていないことなどが考えられる。これらはあくまで推測であり、詳細な検討を要する。

次に、一要因分散分析の結果から、各群の特徴を整理し、支援が必要なタイプや望ましいタイプについて考察する。まず、子ども中心志向が高く保育者主導志向が低い「子ども中心保育群」は、「負担感」が中間より低く、「対応可能性」が高く、背景要因は「保育環境」が高い傾向にあった。対応は、受容的対応、理解的対応が高く、意図的対応は中間的であった。対応の具体的な傾向をみると、意図的対応のうち、「褒め」は高く、「厳しい指導」と「遊びの制限」は低めの傾向であった。この群は、日常的に子どもに応じた柔軟な保育をしており、外在化問題に関する行動に対しても多様な対応を試行し、その結果に基づいて対応を省察した上で次の対応を思案できると考えられる。したがって、認知的側面に関して、負担を感じ難く、対応できそうだと考え、子どもの行動の背景要因に保育環境を挙げることは無論ともいえる。対応に関しては、不適切となりかねない対応以外の多様な対応を選択することが分かった。柔軟性の高い保育方法は、子どもの行動の観察や理解に基づいた保育であり、保育者は子どもと物的・人的環境の相互作用を日常的に経験していると考えられる。以上の結果から、外在化問題に関する評価、背景要因の推定、対応が子どもと保育者の両者にとって肯定的な傾向を支えているのは、子どもに応じた柔軟な保育によって日常的に省察が機能することであると考えられる。

次に、保育の子ども中心志向が低く保育者主導志向

が高い「保育者主導保育群」は、「重大性」と「負担感」が高く、「対応可能性」が中間より低い傾向にあった。対応は、多くが中間的であるなか、「厳しい指導」のみ最も高い水準にあった。この群は、外在化問題を問題視し、その対応に負担を感じるとともに対応できそうだと思えないという、5群のなかで最も否定的な認知傾向にある。加えて、対応に関しては、不適切となりかねない対応である「厳しい指導」を用いることが他群よりも危惧される。これは、子どもの行動に対して否定的な認知をするほど厳しい対応がされるという Dobbs & Arnold (2009) と同様の傾向である。この群は一斉性が高いため、集団からの逸脱や指示の通らなさが問題視されることは当然かもしれない。また、子どもの行動に柔軟に応じることができない保育方法であるため、子どもに変容を求める「意図的対応」が選択されるのであろう。この結果は、この群が緒方 (2019) や丹葉他 (2011) の指摘する子どもと保育者の悪循環を経験している可能性を示唆する。外在化問題に関する行動に対して、子どもの行動変容や子どもと保育者の関係性の良好さを支えるに有効な対応の経験の欠如が、事例に対する「負担感」の高さや「対応可能性」の低さに反映されていると考えられ、支援が必要なタイプといえる。

続いて、子ども中心志向と保育者主導志向のいずれも高い「両方重視群」は、「重大性」と「負担感」と「対応可能性」が高く、対応はすべてが高い傾向にあった。この群は、外在化問題を問題視し、その対応に負担を感じつつも対応できそうだと考え、あらゆる対応を選択するということである。つまり、認知と対応のいずれにおいても肯定的な側面と否定的な側面が併存しているといえる。そのため、子どもへの肯定的な認知や対応が否定的な認知や対応と拮抗し、有効に機能していないことが想定される。これは、「気になる子ども」の対応を概観した緒方 (2019) の、肯定的な対応と注意などの否定的対応が混在することで子どもの行動変容につながらず、保育者の負担感や困難さも解消されないという指摘と合致する。ただし、「対応可能性」が高かったことは対応の有効性を実感しているとも解釈でき、詳細な検討が必要である。

子ども中心志向と保育者主導志向のいずれも中間的である「平均的保育群」は、いずれの下位尺度得点も平均的であった。この群はあらゆる側面において「ほどほど」であり、「受容的対応」や「理解的対応」がより高くなることが期待される。

最後に、子ども中心志向と保育者主導志向のいずれも低い「不明瞭保育群」は、「一般性」が高いこと以外、ほとんどの下位尺度得点が低い傾向にあった。この群

は外在化問題に対する問題意識が低く、これといった対応を選択しないといえる。保育方法が不明瞭であることもふまえ、詳細な検討が必要なタイプである。

以上の結果を、変数中心のアプローチにより検討した濱田・杉村（投稿中）の結果をふまえて整理する。まず、評価に関しては変数中心のアプローチと人物中心のアプローチで同様の傾向が認められ、「子ども中心・個別保育志向」の得点に関わらず、「保育者主導・一斉保育志向」の高さは「負担感」の高さと関連した。また、「保育者主導・一斉保育志向」の得点に関わらず、「子ども中心・個別保育志向」の高さは「対応可能性」の高さと関連した。

続いて、人物中心のアプローチによって明らかになったのは、「子ども中心保育群」が子どもと保育者の両者にとって望ましいタイプだということである。加えて、「保育者主導保育群」が最も支援が必要なタイプであることを明らかにした。これらは、丹葉他（2011）や木曾（2012）とも一致し、外在化問題に関する保育に負担感や困り感のある保育者の支援において、子どもの行動を望ましい方向へ変容させようとする以前に、保育の在り方を問う重要性を定量的に実証したといえる。子どもと保育者との悪循環が生じている場合、保育者個人へ帰責することなく、園の保育方法を組織的に省察することが求められる。

上述の内容をまとめると、濱田・杉村（投稿中）の変数中心のアプローチによって、外在化問題における否定的な認知や不適切となりかねない対応の生起には「保育者主導・一斉保育志向」が関連し、抑制には「子ども中心・個別保育志向」が関連することが示唆された。不適切となりかねない対応に関しては、本研究の人物中心のアプローチによって、その生起を防ぐには、単に「子ども中心・個別保育志向」が高いたくだけではなく、併せて「保育者主導・一斉保育志向」が低いことが肝要であることが示された。

最後に本研究の限界と今後の課題について述べる。本研究は保育方法のタイプによる外在化問題に対する評価、背景要因の推定、対応の差を明らかにし、子どもと保育者にとって望ましい群や支援が必要な群を見いだした点において意義がある。しかし、保育方法は保育者評定であり、今後は第三者評定等による実際の保育方法との整合性の確認を要する。また、本研究では保育方法のタイプによって対応に差があることが示されたが、それが子どもにどのような影響を与えるのかという点は扱っていない。今後は、保育方法のタイプによる子どもの行動や子どもと保育者との相互作用の差を検討する必要がある。

【引用文献】

- Achenbach, T.M. (1982). *Developmental Psychopathology*. (2nd ed.). New York: Wiley.
- Carter, L. M., Williford, A. P., & LoCasale-Crouch, J. (2014). Reliability and validity of a measure of preschool teachers' attributions for disruptive behavior. *Early Education and Development*, 25, 949-972.
- Dobbs, J., & Arnold, D. H. (2009). Relationship between preschool teachers' reports of children's behavior and their behavior toward those children. *School Psychology Quarterly*, 24, 95-105.
- 濱田 祥子 (2019). ADHD の行動特徴に対する保育者の原因帰属と対応の関連 LD 研究, 28, 283-295.
- 速水 敏彦 (1983). 子どもの学業成績に対する教師の原因帰属と教授行動の関係 教育心理学研究, 31, 314-318.
- 平澤 紀子・小笠原 恵 (2010). 生活の向上を目指した積極的行動支援の進展と課題 特殊教育学研究, 48, 157-166.
- 本郷 一夫・澤江 幸則・鈴木 智子・小泉 嘉子・飯島 典子 (2003). 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査 発達障害研究, 5, 50-61.
- Horner, R. H., Dunlap, G., Koegel, R. L., Carr, E. G., Sailor, W., Anderson, J., Albin, R. W., & O'Neil, R. E. (1990). Toward a technology of "nonaversive" behavioral support. *Journal of The Association for the Severe Handicaps*, 15, 125-132.
- 池田 友美・郷間 英世・川崎 友絵・山崎 千裕・武藤 葉子・尾崎 瑞季・永井 利三郎・牛尾 禮子 (2007). 保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究 小児保健研究, 66, 815-820.
- 木下 孝司 (2018). 「気になる子」が変わるとき－困難をかかえる子どもの発達と保育－かもがわ出版
- 北口 勝也 (2013). 応用行動分析を用いた教育コンサルテーションの実際－幼稚園および小学校での実践－ 武庫川女子大学大学院教育学研究論集, 8, 9-15.
- 木曾 陽子 (2012). 特別な支援が必要な子どもの保育における保育士の困り感の変容プロセス 保育学研究, 50, 116-128.
- 厚生労働省 (2018). 保育所保育指針解説 フレーベル館
- 久保山 茂樹・齊藤 由美子・西牧 謙吾・當島 茂登・藤井 茂樹・滝川 国芳 (2009). 「気になる子ども」 「気

- になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査－幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言－ 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36, 55-76.
- 増田 貴人・石坂 千雪 (2013). 「気になる子」への保育援助をめぐる保育者の認識や戸惑い 弘前大学教育学部紀要, 110, 117-122.
- 守 巧 (2017). 気になる子どもがいるクラスを多面的に捉える－どの子どもにも居場所があるクラスを目指して－ 発達, 149, 29-34.
- 野村 朋 (2018). 「気になる子」の保育研究の歴史的変遷と今日的課題 保育学研究, 56, 70-80.
- 緒方 宣拳 (2019). 「気になる子ども」への保育者の対応に関する研究 大坂総合保育大学紀要, 14, 69-84.
- 大河内 彩子・田高 悦子 (2014). 「気になる子ども」の概念分析－保健・医療・保育・教育職の認識－ 横浜看護学雑誌, 7, 1-8.
- Pohlman, C., Hoffman, L. B., Dodds, A. H., & Pryzwansky, W. B. (1998). Utilization of school based professional services: An exploratory analysis of perceptions of mentor teachers and student teachers. *Journal of Educational & Psychological Consultation*, 9, 347-365.
- 佐藤 智恵・七木田 敦 (2013). 保育所・幼稚園における障害児・気になる子の保育支援に関する研究の変遷－特別支援教育への転換がもたらした影響を中心に－ 広島大学大学院教育学研究科紀要第3部, 62, 171-178.
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD－機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案－ メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 丹葉 寛之・大西 満・尾藤 祥子 (2011). 「気になる子ども」を捉える思考プロセスの形成－保育士に行った間接的支援の実践報告－ 藍野学院紀要, 25, 29-36.
- Von Eye, A., & Bogat, G. A. (2006). Person-oriented and variable oriented research: concepts, results, and development. *Merrill-Palmer Quarterly*, 52, 390-420.

和田 美香 (2021). 衝動・多動傾向のある子どもに対する保育者の困り感と対応の現状－質問紙調査の結果より－ 保育学研究, 59, 233-243.

Wang, H., & Hall, N. C. (2018). A systematic review of teachers' causal attributions: prevalence, correlates, and consequences. *Frontiers in Psychology*, 9, 1-22.

【謝辞】

本研究にご協力くださった保育者の皆さま方に、心から感謝の意を申し上げます。

【付記】

本研究は、科学研究費補助金（課題番号：18K13134, 研究代表者：濱田祥子）の助成を受けて行った。

【付録】

仮想事例：年長組に在籍しているAくん。体を動かすことが好きで、クラスの中では足が速いです。特に、おにごっこがお気に入りの遊びです。走ることがよほど好きなのか、室内でも走り回ったり、追いかけてっこをしたりと活発に遊んでいます。そんな元気なAくんは待つことが苦手です。自分の順番まで待てなかったり、席を立てて興味があるものや人のところへ行ったりしてしまいます。そのため、日々の遊びや活動の中で、お友だちの邪魔をしてしまうことがあるのです。すると、お友だちに「順番！」「ズルした！」などと言われてしまいます。カッとしやすいのか、お友だちにそう言われると素直に謝ることができず、「バカ！」などの暴言を吐いたり、ときには叩いてしまうこともあります。このような流れでたびたびお友だちとトラブルになり、その度に保育者が注意します。保育者が注意をすると、その怒りは保育者に向けられます。「お話しよう」と言ってもなかなか聞き入れず、毎回落ち着くまで時間がかかります。最後には、「もうしません」と約束するのですが、同じようなことを繰り返してしまいます。